

岡山大学メディカルセンター構想

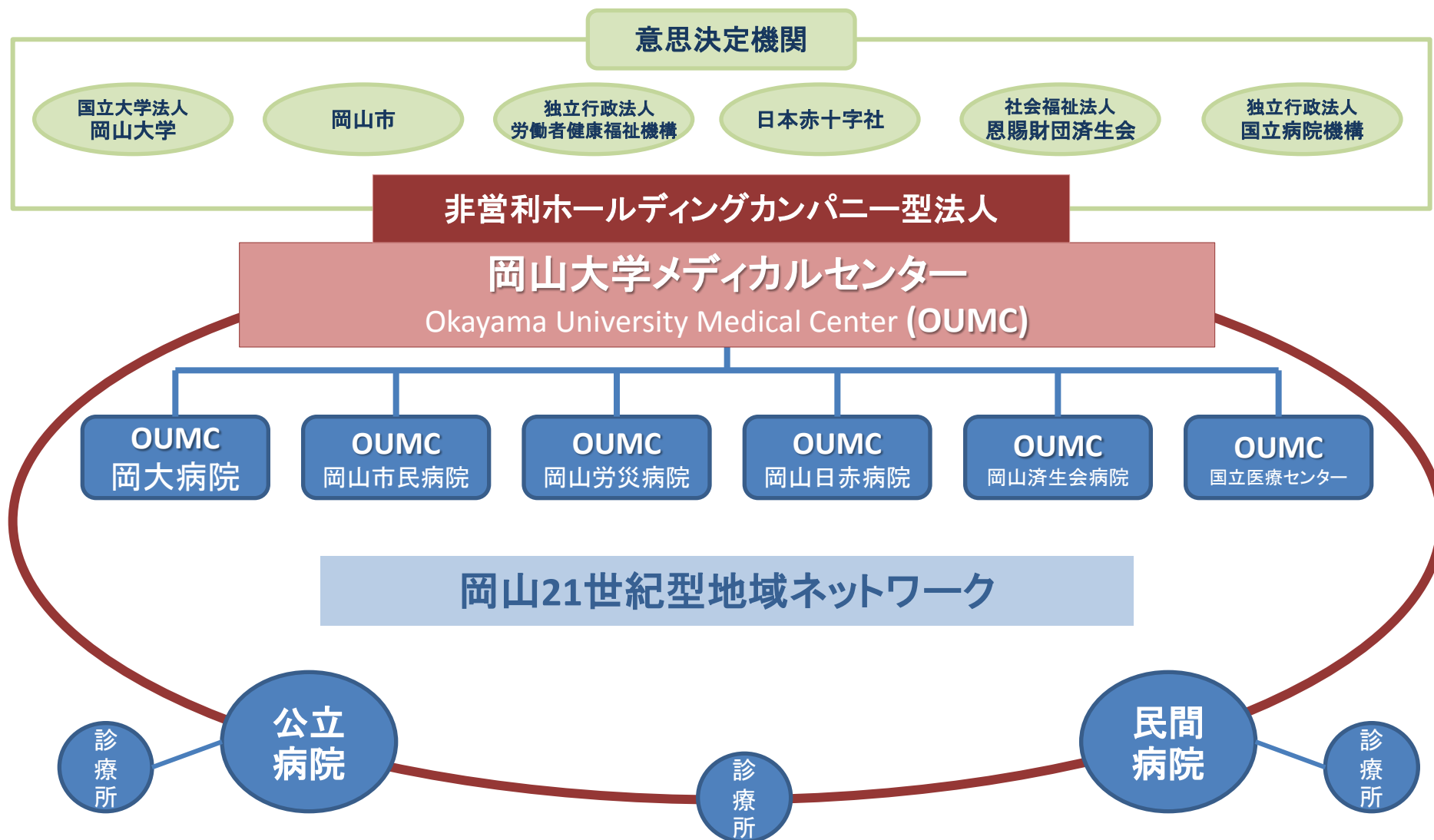
～岡山における医療・福祉サービス提供体制の効率化と地域経済活性化の実現～



平成26年10月8日

岡山大学 森田 潔

岡山大学メディカルセンター構想の概要



岡山大学メディカルセンター構想の概要

Okayama University Medical Center (OUMC)

1. 岡山大学附属病院を別法人化し、同病院を中核として近隣病院を包含した岡山大学メディカルセンター（OUMC）を構築する。
2. 同一のガバナンスのもとで競合・分立していた診療内容を再編し、競合を避け、各々の診療領域の規模及び質を向上させ、日本一の規模と質を持った医療事業体を創出する。
3. 国際レベルのメガホスピタルを創出し、県外およびアジア等海外からも患者を受け入れる医療事業の核とするとともに、日本のサービスを海外へ輸出する拠点とする。
4. 大学医学部における教育の質を担保するため、新法人は岡山大学と、「教育」、「研究」機能を確実に提供する契約を締結するなどの措置を行なう。（従来の大学附属病院の機能を継続的に担うべく運営費交付金等については他大学附属病院と同等の扱いとする。）
5. 国立大学法人は新法人の構成員として、新法人の意思決定に参画する。

岡山大学メディカルセンター（OUMC）創設に向けた活動状況

- 6病院の病院長・事務部長等で構成するOUMC構想検討委員会を創設して検討を開始
 - 第一回 7月23日、第二回 8月21日、第三回 9月24日、第四回 10月23日（予定）
 - 検討内容
 - 岡山大学メディカルセンター構想検討委員会設置要綱により委員会を制度化し、各病院の現状認識、OUMCの実現に向けた課題等について議論
 - 構成メンバー
 - 対象6病院（病院長、副病院長、事務部長）、県医師会、県病院協会、岡山県 等

- 文部科学省へ事務レベルで説明と提案
 - 大学法人が中心となり、OUMC（非営利ホールディング型法人）を設立するための仕組みを提案。
 - ① OUMC が運営する病院は大学病院としての機能も担う。
 - ② OUMC の社員として大学が就任。
 - ③ 議決権配分は定款で規定 等
 - 大学法人から組織上分離された病院を大学附属病院としてみなすための措置を講ずる。たとえば、岡山大学とOUMCとの間で、教育・研究活動を担保するための協定を締結する。
 - ① 教育・研究・臨床における役割分担の明確化
 - ② 身分の明確化（医療職・教育職としてのエフォート管理） 等
 - 大学病院としての機能を維持するための運営費交付金相当の継続的措置

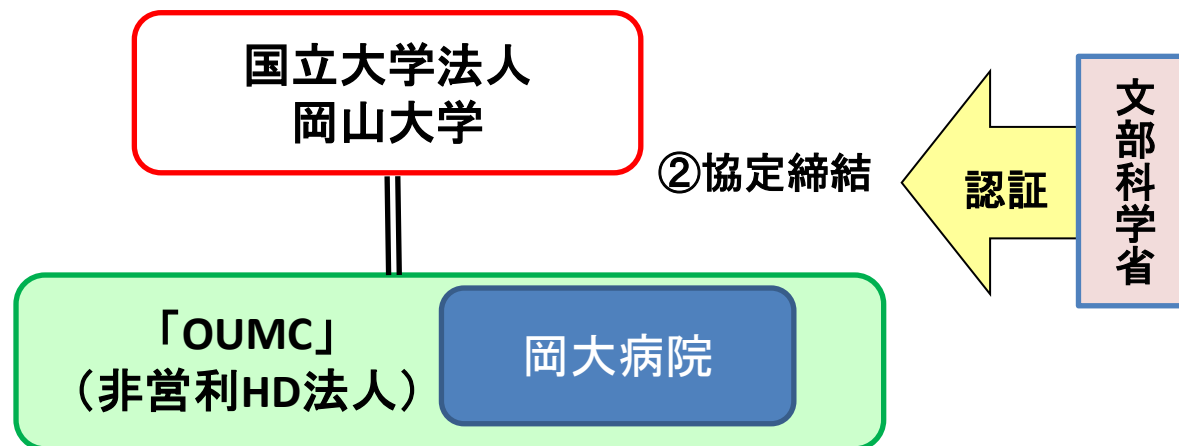
- 厚生労働省における検討会の動向を把握

構想実現に向けて今後想定される課題

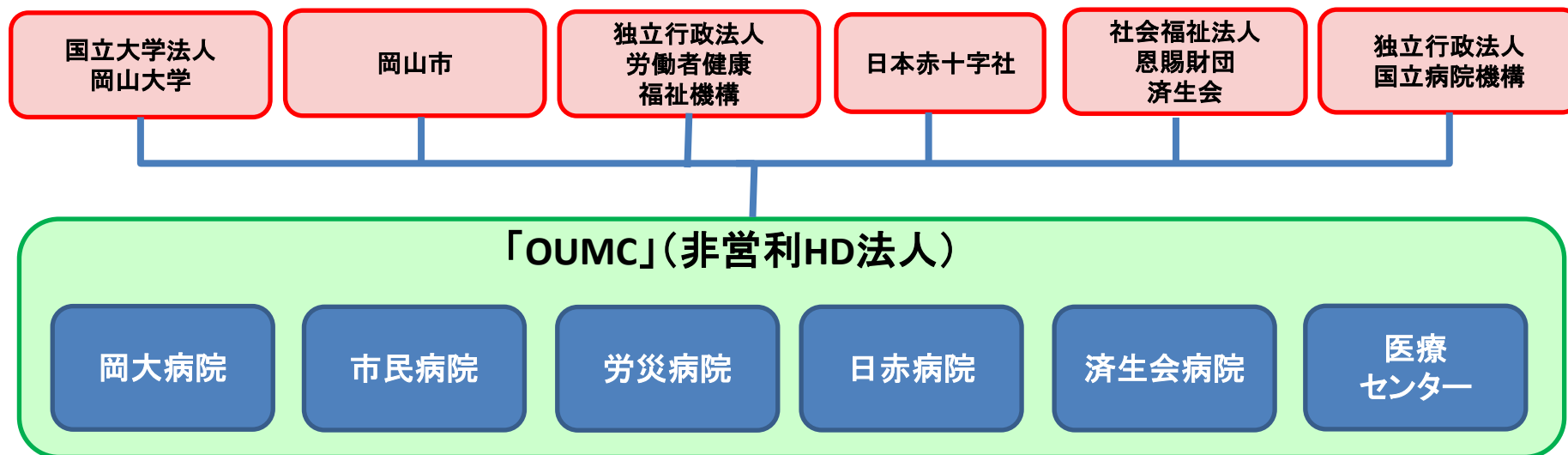
- 自治体病院等の公立・公的病院が非営利ホールディングカンパニー型法人制度に参画するための制度措置等の必要性
 - 既存の病院機能を継続するための財政措置
 - スタートから安定までの移行期間における暫定的な支援措置
 - 参加する病院が抱える過去における投資の処理 等
- 非営利ホールディングカンパニー型法人設立後における経営の自由度の確保

(参考) 岡山大学メディカルセンター (OUMC) 設立手順の一例

①法人設立



③各主体がOUMCに参画(各病院の提供・社員承認)



(参考) 岡山大学メディカルセンター (OUMC) 設立手順の一例

① 法人設立

大学法人が中心となり、OUMCを設立することを目的として、新設法人(非営利ホールディング型法人=(1) 非営利法人が法人として社員となれる、(2) 議決権配分を定款で規定、(3) 医療介護事業等を営む営利法人への出資、等が可能な法人)を設立する。

附属病院に係る資産については、(1) 新設法人に基金として拠出する、(2) 新設法人に有償譲渡する、(3) 新設法人に賃貸する等の方法が考えられる。

この段階では、大学法人が新設法人の唯一の社員となる。

② 協定締結

大学法人から組織上分離された病院を大学附属病院としてみなすための措置を講ずる。たとえば、岡山大学とOUMCとの間で、教育・研究活動を担保するために必要な協定の締結および当該協定に対する認証を想定。

OUMC設立後も大学における教員と病院における医師を兼任することになるため、大学における専任教員かつ病院における常勤医として認められる措置も必要。

③ 各病院の提供・社員承認

①で新設した法人に、対象の各病院の開設者である各主体が社員として参画していく。

新設法人の社員を増やす際には、社員総会の決議により行う。社員間の議決権割合について、定款に記載する。

職員については、新設法人への移籍を原則としつつ、経過措置として、新設法人への出向という方法も考えられる。